HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程：現下における「家」的社会の構造変質諸過程の分析：第3部 東京墨田区における都市的事業所の変動過程：第1章 東京墨田区における都市的事業所の再編過程と今後の発展方向
Author(s)	岩城, 完之
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 14, 151-171
Issue Date	1990
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22604
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P151-171.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第3部　東京墨田区における都市的事業所の変動過程

第1章　東京墨田区における都市的事業所の再編過程と今後の発展方向

第1節　東京における産業の展開と墨田区の産業の特質

第1項　東京における事業所の変化と墨田区の特性

昭和61年の東京の事業所数（非農林，民営）は，785,170，従業者数は7,381,719人（前掲，第1部　第1章　第3節の表1－1－4参照）で，全国比は，それぞれ，12.1%，15.1%となり，昭和56年対比でみると，それぞれ0.9%増，6.8%増となる。これを，昭和50年対比で，昭和56年時点での伸びと比べると，それぞれ15.6%増，12.9%増となり，昭和56年～61年にかけて，事業所の増加率が，相対的に鈍化してきたことがわかる。こうした東京都全体と比較して，区部でみると，昭和61年の事業所数657,331，従業者数6,306,684人は，昭和56年対比で，それぞれ，0.2%増，5.5%増と低位を示しており，区部の停滞に対して，市町村部での発展が指摘できる。

そこでつぎに，そうした都内各地区における事業所の開廃業の動向を図3－1－1から探ってみる。昭和56～61年にかけての全体的な開廃業をみると，開業率4.5%，廃業率（転業，都外移転を含む）4.3%と，わずかに開業率が上廻る。だが，この開業率の高い地区は，都心，副都心，多摩の三地区に限られ，他の区部は全て，廃業率が上廻る現実に気ずく。とくに，墨田区を含む「城東1地区」の場合，「城東2地区」についで開業率が低く，しかも，区部の中では，廃業率が相対的に高くなっており，産業の解体・再編過程が進行している事実が判明する。

図3－1－1　地区別事業所数の開廃業率（61/56年）

開業率＝57年1月より61年7月までの開設事業所数/56年7月1日までの事業所数×12/54
廃業率＝開業率－56年7月1日から61年7月1日までの事業所増加率
資料：総務庁「事業所統計調査報告」
出典『東京の産業』（東京都　1988　21頁）

図3－1－2　都内ブロック別就業者の常住地（60年）

資料：『国調』

出典：『前掲図3－1－1』と同じ　21頁

そしてさらに，墨田区の特性の一端を明らかにするために，就業者の常住地属性及び事業所形態を考察していく。まず，図3－1－2でみると，都心と副都心の場合，隣接三県（千葉，埼玉，神奈川）と都区市部からの通勤者が，それぞれ90.4%，73.4%と，かなり高いのに対し，城南，城北地区では，40～45%，城東2，西部地区で25～35%，多摩地区で15%と比較的低位なのに比べ，墨田区を含む「城東1地区」では，51.7%というように，区内外の比がほぼ2分される中間型を示すことがわかる。その意味で，同地区の場合，都心，副都心についで自市区以外にまで通勤範囲が拡大している特徴を示すのも，都心近隣区という性格によるものと思われる。

つぎに図3－1－3－イ，3－1－3－ロより，事業所の地区別形態をみると，都心で「事務所」「営業所」が，事業所数，従業者数のそれぞれで58.0%，78.2%を示し，副都心でそれぞれ，36.8%，58.7%というように，両地区の場合，少くとも事業所数で4割以上，従業者数で6割以上が，事業活動専用の建物形態を示している。そして「店舗・飲食店」では，各地区で，それぞれ40%前後，20%前後とそれほどの差をみせないのに対し，製造業のウエイトの高い，城東2，城東1ならびに城南の三地区では，「工場・作業所等」といった生産現場の比が，それぞれ21～23%，22～31%と相対的に高い。さらに「外見上，住居と区別しにくい作業所」となると，都心，副都心を除いた各地区で，それも「城東2地区」を筆頭に，それぞれ10～15%，3～6%を占めるのである。このようにみてくると，墨田区を含む「城東1地区」の場合，事業所形態について，それを事業所数だけの場合，都心，副都心についで「事務所」「営業所」の比が相対的に高い一方，他方で，「工場，作業所等」の現場や「外見上，住居と区別しにくい作業所」といった，住宅・作業所の混合形態も，相対的に高いといった，両面を兼有している特性が浮び上る。歴史的に古くから形成されてきた工業集積地としての墨田区は，やはりそうした特性を色濃く刻印してきたのである。

さて，それではつぎに，先述した（第1部　第1章　第3節参照）区部における事業所の解

図3－1－3－イ　都心，副都心，城東1・2地区の形態別事業所数，従業者数の構成比（61年）

図3－1－3－ロ　城南，城北，西部，多摩地区の形態別事業所数，従業者数の構成比（61年）

資料：労働経済局調べ

出典：『前掲図3－1－1』と同じ　23頁，25頁

体・再編の「変動類型」から，墨田区と比較するため，第1群より都心の中央区と第2群より墨田区とともに，きわめて製造業の比の高い大田区をそれぞれ選び，対比分析することによって，墨田区の特性をより一層，明らかにしていこう。

表3－1－1－イをみていただきたい。昭和41～61年の20年間を，前半（昭和41～50年）と後半（昭和50～61年）に分け，事業所数，従業者数の前時点対比による増減率を算出すると，それぞれ，表3－1－1－ロが示される。高度経済成長の第Ⅱ期といわれる昭和41～50

表3－1－1－イ　産業部門別事業所数，従業者数構成比の比較（非農林，民営）　(%)

		総数	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険	不動産	運輸・通信	電気ガス・水道	サービス
区合計	昭41	452945 4778191	0.0 0.1	4.9 7.2	21.0 34.2	45.5 30.8	1.2 5.0	6.5 1.6	2.0 6.1	0.0 0.5	18.7 14.4
	昭50	575065 5455394	0.0 0.1	5.8 8.1	19.3 25.7	46.6 35.0	1.3 6.0	5.3 2.1	2.3 6.3	0.0 0.4	19.4 16.5
	昭61	657331 6306684	0.0 0.0	5.5 7.1	16.2 19.6	45.8 35.9	1.6 5.7	5.7 2.5	3.6 6.5	0.0 0.4	21.5 22.3
墨田区	昭41	24864 219275	0.0 0.0	4.7 5.4	44.0 54.0	36.3 23.1	0.8 2.9	1.1 0.4	1.4 5.3	0.0 0.0	11.7 8.6
	昭50	24991 169387	－ －	4.7 5.5	40.0 45.7	38.6 30.3	0.8 3.3	2.2 0.8	1.6 4.7	0.0 0.0	12.1 9.4
	昭61	23950 163182	0.0 0.0	4.8 5.6	33.7 36.6	41.8 35.3	1.0 3.2	2.7 1.9	2.6 6.1	0.0 0.0	13.3 12.0
中央区	昭41	26715 570692	－ 0.3	3.2 6.6	12.9 18.1	57.5 47.0	2.7 11.4	3.2 1.8	3.5 4.9	0.0 0.3	16.8 9.7
	昭50	34729 671320	0.0 0.1	3.0 6.3	10.8 14.8	55.5 46.3	2.8 12.7	4.1 2.4	3.2 5.2	0.0 0.4	20.5 11.9
	昭61	44757 693535	0.0 0.1	2.7 4.9	8.4 12.5	52.9 44.8	3.5 12.2	5.6 2.9	3.4 4.7	0.0 0.1	23.5 17.8
大田区	昭41	33170 341515	－ －	5.6 5.2	25.1 54.5	44.4 20.3	1.1 2.5	5.7 1.1	1.8 5.0	0.0 0.5	16.3 10.8
	昭50	38888 341464	0.0 0.0	6.3 6.2	25.3 42.9	43.4 23.7	1.0 3.0	5.0 1.3	2.4 12.8	0.0 0.3	16.6 11.6
	昭61	41040 340295	－ －	6.4 6.2	25.0 34.7	42.7 27.5	1.0 2.7	4.3 1.5	3.7 10.8	0.0 0.2	16.0 16.4

出典：『事業所統計』より，左上数字は事業所数，右下数字は従業者数の構成比を示す。

表3－1－1－ロ　事業所数，従業者数の増減率　(%)

	事業所数		従業者数	
	昭41～50の増減率	昭50～61の増減率	昭41～50の増減率	昭50～61の増減率
区合計	27.0	14.3	14.2	15.6
墨田区	0.5	△ 4.2	△22.8	△ 3.7
中央区	30.0	28.9	17.6	3.3
大田区	17.2	5.5	△ 0.01	△ 0.3

年にかけて，事業所数の増加は，区部全体で27.0％という高率を示し，その間，中央区の最高増加率（30.0％）と大田区のやや低い増加率（17.2％）に対し，墨田区のきわめて低い増加率（0.5％）が，対照的な様相を示す。そして昭和50年以降では，区部の増加は鈍化する中で，中央区の高い増加（28.9％）と大田区の低い増加（5.5％）に対し，墨田区は，ついに減少（△4.2％）へと転ずるのである。また，この動向を従業者数でみても，大田区の微減に比べ，墨田区のとくに前半期における激減が目立つ。因みに当区の場合，この前半期，製造業従業者数が，118,374人から77,482人へと40,892人の34.5％減という，きわめて高い減少率を示したのである。これは全体の減少数，49,888人の82％にも相当する。つまり，昭和41～47年にかけて区全体で工場数は，1,798増加したとはいえ，それは全て，1～3人規模層であり，他層は減少し，なかでも50～99人層の100減，100人以上層の27減というように，比較的大規模層の工場の区外流出等で工場数が減少している事実がみられるのである。

そこで，この点は後述するが，この時期の大規模工場の移転，流出の動向に，まず簡単にふれておこう。1970（昭和45）年頃までに，顕在化してきた，公害や過密問題への対応として，1970年代以降，強まる公害規制の立法措置や過密に伴う用地不足，交通渋滞，宅地との競合等の土地利用規制，水不足さらに都の都市再開発や工業規制の政策推進（例えば工場跡地の買上げなど）など，企業にとっての「外部不経済」の表面化によって，大規模工場は，むしろ都区外ならびに都外への移転志向を強めるようになった。例えば，表3－1－2における10,000㎡以上の敷地面積ベースによると，昭和50～61年にかけて304haが移転後の工場跡地として出現しており，なかでも墨田区を含む「下町」の99haや「東部」の73ha，そして「南部」の72haのよう

表3－1－2　工場跡地（数地面積10,000㎡以上）の発生状況（昭和50～61年）　（単位：ha）

地　　域	都　心	山　手	下　町	南　部	西　部	北　部	東　部	合　計
面　　積	18	4	99	72	8	30	73	304
現存工場敷地面積	10	14	152	86	28	126	166	581

（注）1　通産省資料による。
　　2　都心－中央区，港区　　南部－品川区，大田区　　東部－足立区，葛飾区，江戸川区
　　山手－新宿区，渋谷区　　西部－世田谷区，中野区，杉並区，練馬区
　　下町－墨田区，江東区，荒川区　北部－北区，板橋区
（出典：土地基本提言〔臨時行政政革推進審議会事務室〕）
出所：伊藤康弘「都市再開発と東京の産業の盛衰」（『経済と労働』都労働経済局63.3　7頁）

図3－1－4　都内23区における工場用地の移動（昭和50～61年）

出所：前掲表3－1－2と同様

に，これらの工業集積地では，規模が大きいことがわかる。また図3－1－4から，1,000㎡以上敷地の移動を，昭和50～61年でみると，昭和50年当時の3,230工場（1,677ha）は，昭和61年現在で，移転の694工場（422ha），廃業の491ha（197ha）となり，移転，廃業を含めた工場数，面積でみて，それぞれ，昭和50年対比で36.7%，36.9%となり，この間，双方で，約58%が残存しているにすぎない結果が判明する。後で詳述するが，こうした傾向を墨田区の場合でみると（表3－1－3，図3－1－5参照），昭和40年代半ば頃からの大規模工場の移転に伴い，昭和39年時の主要45工場（776,800㎡）は，昭和61年時に稼働中のもの12工場（218,000㎡）にまで激減したのである。敷地面積として28.1%にまで減少したことになる。こうした事態が，前述の製造業の大幅な減退化を裏づけてきたことはいうまでもない。

それではつぎに，再び表3－1－1－イから，産業構成の点をみてみる。墨田区の場合，やはり「製造業」のウエイトが最も高く，ついで「卸小売業」というように，二部門へ特化した性格を示すのに対し，大田区は「製造業」のウエイトが高いとはいえ，その他「運輸通信業」「サービス業」といった三次産業部門の比も相対的に高く，墨田区と比べ，産業構成の多様化が看取できる。もとより中央区は，この間「製造業」のウエイトを低下させつつ「金融・保険業」「サービス業」という〈サービス経済化〉の傾向を一段と強めてきている。その意味で，小零細商工業の集積した産業構成面のモノカルチャー性を墨田区はいまだ，色濃く残しているといえる。したがって，製造業の減退が，区全体の産業に甚大なインパクトをあたえざるをえないところに，大きな問題がある。

第2項　墨田区における工業構成の問題

こうして，最大の主力産業たる製造業の激減という事態に，墨田区がみまわれだしたのが，昭和40年代に入ってからであり，以後，そうした事態への対応が一層，求められるようになったのである。そこで，つぎに，工業構成の特質を分析することにより，それらの問題点を明らかにしていこう。まず，表3－1－4から，昭和43～62年の19年間における前時点対比の増減率をみると，工場数，従業者数のそれぞれで，区合計の51.4%減，51.7%減，墨田区の65.0%減，59.6%減，中央区の34.7%減，39.4%減，大田区の39.9%減，51.5%減となる。区全域の半減を上廻る墨田区の激減が目立つ反面，都心の中央区では，対照的に低い減少率にとどまっている。しかも，墨田区以外は，全て，工場数でみても，昭和43～53年にかけて，むしろ増加し，その後，減少するという過程をたどるのに対し，当区の場合，昭和43年から一貫して減少してきている事実に気ずく。墨田区では，むしろ，第1次オイルショック（昭48）の影響が強くみられ，早くから，スクラップ&ビルドの旧来的な合理化，技術革新の諸結果を反映しているのに対し，中央，大田両区では，むしろ第2次オイルショック（昭54）以降の影響が強く作用し，いわゆる1980年代に入ってからの，産業構造転換を基調とする再編の結果を示しているといえよう。

ところで，墨田区では，伝来的な「繊維工業」や「衣服その他繊維製品」「木材木製品」それに「鉄鋼業」「非鉄金属」が，この間，ウエイトを低下させつつ，最もウエイトの高い「金属製品」の持続及び地場生産基地的性格を有してきた「ゴム製品」「なめし皮・同製品」「パルプ紙，紙加工」「窯業土石」や「一般機械」「電気機械」の存続化傾向がみられた。他方，「出

表3－1－3　昭和39年頃の墨田区内の主要工場とその後の変化

（単位：㎡）

No.	39年版 事業所名	39年版 所在地	39年版 工場敷地	61年版（一部修正） 現在の土地利用状況	61年版（一部修正） 工場敷地
	（南部）				
1	玉の肌石鹸㈱	緑 3－8	8,000	○	8,000
2	ライオン歯磨㈱東京工場	本所1－3	6,500	○	6,500
3	朝日麦酒㈱吾妻橋工場	吾妻橋1－23	23,000		－
4	㈱精工舎	太平4－1	32,000	○	32,000
5	㈱青木染工場	〃 4－23	13,000	× 住宅，公園，事業所等	－
6	鈴木興産㈱	横川1－1	10,000	△ 一部公園	9,500
7	佐々木硝子㈱東京工場	〃 1－15	9,000	○	9,000
8	日本専売公社業平工場	〃 1－17	53,000	○	53,000
9	電機化学㈱本所工場	〃 5－2	15,000	× 小学校，公園，団地，倉庫	－
10	朝日麦酒㈱業平工場	業平1－6	8,000	× 都営団地	－
11	東京帽子㈱本所工場	〃 5－1	8,000	○	8,000
	（北西部）				
1	日本電線㈱	東向島2－2	17,000	× 公園，事業所，住宅等170軒	－
2	墨田蔦造船㈱	堤通1－2	9,000	× 倉庫	－
3	日本電気精器㈱	〃 1－19	24,000		－
4	久保田鉄工㈱隅田川工場	〃 2	42,000	× 公園，小学校，団地，△共同工場	6,500
5	山一綿業㈱東京工場	〃 2	6,000	× 公園	－
6	鐘淵紡績㈱東京工場	〃 2	80,000	× 公園，中学校，都営団地	－
7	林商会東京工場	〃 2	10,000	× 公園，都営団地	－
8	㈱中馬鉄工場	〃 2	5,500	× 公園	－
9	住友ベークライト㈱向島工場	墨田1－4	35,000	△ 一部レストラン等	32,000
10	東都ゴム製作所	〃 2－20	5,500	△ 一部保育園	4,000
11	大沢ゴム防水布㈱	〃 3－36	5,000	× 住宅70軒，公園	－
12	鐘淵スチール㈱東京工場	墨田5－16	37,000	× 公園，防災用地，他	－
13	鐘淵染色㈱	〃 5－33	5,000	× 公園，事業所，住宅30軒	－
14	合同酒精㈱東京工場	押上2－22	6,000	△ 自動車整備工場，住宅	5,000
15	永柳コルク工場㈱	京島1－1	12,000	○	12,000
16	大日本プラスチック㈱	〃 1－35	8,000	× 事業所，住宅，工場	－
17	㈱資生堂東京工場	〃 1－38	8,500	× 団地	－
18	共和レザー㈱	〃 1－39	10,500	× マンション	－
19	東洋紡績㈱向島工場	文花1－28	70,000	× 都営団地	－
20	㈱信川ゴム工業所	〃 1－31	7,000	○	7,000
21	大機ゴム工業㈱	〃 1－32	25,000	× 公園，小学校，都営団地	－
22	花王石鹸㈱東京工場	〃 2－1	53,000	○	53,000
23	㈱東京化学精練所	〃 3－17	6,500	○	6,500
	（北東部）				
1	共和レザー㈱	八広5－7	5,000	× マンション，公園	－
2	丸見屋向島工場	〃 5－10	14,000	× 学校，都営団地	－
3	㈱中田工作所	文花1－8	5,000	○	5,000
4	山崎鉄工㈱	〃 4－38	6,000	△ 住宅20軒，駐車場	2,000
5	秋元皮革㈱東京工場	〃 5－51	20,000	× ゴルフ場	－
6	㈱吾嬬製鋼所	〃 6－8	30,000	× 下水道局，公園，都営団地	－
7	㈱石井製皮所	東墨田1－7	5,000	× 工場50軒等	－
8	明治製皮㈱	〃 1－10	35,000	× 東墨田運動場	－
9	広藤皮革㈱	〃 2－7	5,000	× 福祉会館等	－
10	㈱杉田製綿工場	〃 3－1	18,000	○	18,000
11	日産化学工業㈱木下川工場	〃 3－4	22,000		－

資料：『航空地図』各年版より作成
出典：『地域産業活性化のための政策プログラム』（墨田区，昭63.3　21頁）

図3－1－5　大規模工業用地の変化

資料：『航空地図』昭和39年版より作成

墨田区の工場分布（工場敷地約1,500㎡以上）……昭和39年

出典：『地域産業活性化のための政策プログラム』（墨田区，昭63,3　22～23頁）

資料：『航空地図』昭和61年版より作成

墨田区の工場分布（工場敷地約1,500㎡以上）……昭和61年

出典：『地域産業活性化のための政策プログラム』（墨田区，昭63,3　22～23頁）

版・印刷業」といった都市型産業の比も漸増してきたのである。これに対し，中央区の「出版・印刷業」への顕著な特化傾向は，その産業特性を一層，明確化してきていることはもとより，同じ工業集積地たる大田区の場合「一般」「電気」といった機械系四業種（「一般」「電気」「輸送用」「精密」）がこの間，工場数，従業者数で，それぞれ44～51%，56～59%と最も高いウエイトを占め，それらに「金属製品」を含めて考えると，京浜工業地帯における「機械金属工

表3－1－4　業種別工場数・従業者数構成比の比較

(%)

		総数	食料品	飲料・飼料・たばこ	繊維工業	衣服その他繊維	木材・木製品	家具装備品	パルプ・紙・紙加工	出版・印刷	化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・皮・同製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	運送用機械	精密機械	武器・その他
区合計	昭43	76476	4.8		3.6	5.9	2.8	4.7	4.3	11.9	1.3	0.1		1.5	4.9	1.7	1.2	1.5	16.9	9.0	6.7	2.8	4.5	11.0
		1191353	5.5		2.5	3.2	1.8	2.2	3.4	14.8	4.3	0.1		1.6	2.6	1.9	3.0	2.2	11.5	10.7	13.0	3.1	5.3	7.4
	昭53	89002	3.5		3.1	6.3	1.9	3.8	3.6	17.6	0.8	0.0		1.6	5.8	1.3	0.8	0.9	16.1	10.0	6.2	1.7	3.8	11.1
		842628	5.7		1.9	4.1	1.4	2.1	3.1	22.2	3.4	0.1		1.4	3.4	1.5	1.9	1.3	10.8	8.9	11.5	2.5	4.9	8.1
	昭62	37154	4.2	0.2	2.6	4.9	1.2	3.1	3.8	22.5	1.2	0.1	4.6	1.8	4.4	1.3	1.0	1.0	13.7	10.5	7.3	1.7	3.3	5.8
		575588	5.6	0.4	1.6	3.1	0.9	1.7	2.9	29.0	3.3	0.1	3.7	1.5	3.1	1.6	1.4	1.0	9.7	9.2	9.4	2.4	4.2	4.4
墨田区	昭43	8628	3.8		11.6	6.2	2.5	2.6	6.0	4.2	0.9	0.0		3.1	7.5	2.1	1.7	1.2	23.8	6.4	1.8	1.2	1.6	11.6
		88219	3.4		11.7	4.3	1.6	1.3	4.4	5.6	5.0	0.5		4.7	5.4	4.1	3.2	1.3	17.9	5.9	3.4	1.2	3.9	11.8
	昭53	7980	3.0		9.3	6.0	1.9	2.3	5.1	7.4	0.7	0.0		3.6	9.3	2.0	1.1	1.0	24.0	8.0	1.3	0.6	1.4	11.9
		54042	3.5		7.1	3.9	1.1	1.6	4.5	9.3	4.6	x		4.3	8.2	4.0	1.8	1.3	18.2	6.4	4.0	0.9	4.3	10.9
	昭62	3020	3.2	3.6	2.6	4.9	1.2	2.0	5.9	10.9	1.2	0.0	4.8	4.7	9.3	1.8	1.4	1.0	20.5	7.8	1.9	0.6	1.4	6.7
		35674	3.6	1.8	7.3	2.7	0.6	1.3	4.9	12.9	4.7	x	4.1	5.4	8.3	3.9	1.6	0.6	15.5	6.6	6.3	0.5	1.8	5.6
中央区	昭43	1587	6.8		1.4	4.4	2.9	1.8	5.4	61.4	0.7	－		0.2	0.9	0.2	0.4	0.3	5.6	3.0	0.4	1.1	0.3	2.6
		31437	12.8		0.8	2.5	0.6	0.8	2.4	61.4	0.6	－		0.2	0.4	0.3	0.6	0.7	3.5	9.7	0.2	1.1	0.3	1.2
	昭53	2189	5.3		1.6	4.2	1.2	1.1	2.4	74.5	0.4	－		0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	2.7	1.5	0.4	0.4	0.3	2.7
		21576	12.1		0.8	3.6	0.3	0.8	1.7	73.9	0.5	－		0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	2.0	0.7	0.2	0.5	0.2	1.7
	昭62	5037	6.5	0.4	1.4	3.5	0.4	0.8	1.5	79.7	0.5	－	0.4	0.1	0.4	0.2	－	0.2	1.0	1.3	0.3	0.2	0.3	1.1
		19049	10.1	0.3	0.6	1.7	0.1	0.3	0.7	81.4	0.3	－	0.1	x	0.8	x	－	x	1.0	0.7	0.1	x	0.1	1.0
大田区	昭43	7045	3.2		0.3	1.4	2.2	3.5	1.5	2.0	0.9	0.1		0.2	0.2	1.4	1.8	3.4	27.6	20.9	12.7	6.3	4.3	5.9
		152685	3.5		0.1	0.7	0.7	1.8	1.3	3.0	1.8	0.2		0.4	0.1	1.6	3.9	2.8	15.7	24.4	23.3	6.1	5.1	3.4
	昭53	8380	2.4		0.2	1.0	1.7	3.1	1.3	3.4	0.5	0.0		0.3	0.1	0.8	1.7	2.3	22.3	26.6	14.5	6.1	4.5	7.0
		101006	4.1		0.1	0.7	0.5	1.9	1.2	4.6	1.5	0.2		0.4	0.1	0.9	2.9	1.6	14.3	21.6	24.9	7.5	5.7	5.2
	昭62	4236	2.6	0.1	0.1	0.8	0.9	2.5	1.4	5.0	0.8	0.1	6.2	0.5	0.1	1.2	1.8	2.0	20.7	26.1	16.4	4.6	4.2	1.7
		74010	4.4	0.5	0.1	0.5	0.4	1.6	0.9	7.5	1.7	0.2	4.8	0.7	0.0	1.3	1.9	1.4	14.0	25.6	21.6	5.6	3.7	1.4

出典：『東京都統計年鑑』より右上数字は工場数，右下数字は従業者数のそれぞれ構成比を示す。

業」の拠点として展開してきたことがわかる。この点からも，技術革新やハイテク化のもと，つねに企業連関を通して，技術的，経済的再編を迫られてきた機械系中心の大田区に対し，墨田区は，「繊維工業」のような不況産業をかかえ，さらに，それほど内部に密接な企業連関を有しえない，地場の最終需要的な雑貨系中心の構造を形成してきたところに，一つの問題がある。

再度，表3－1－5から，当区の工業構成を整理すれば，1985年現在でみても，「繊維」（メリヤス，ニット），「パルプ紙，紙加工品」（紙容器），「なめし皮，同製品」（袋物，なめし皮），「ゴム製品」（ゴムベルト，ゴムホース，工業用ゴム製品），「窯業土石」（ガラス，同製品）といった，雑貨系軽工業生産部門ならびに「金属製品」といった業種で，特化係数が高いことに気ずく。しかも，これら業種による生産物自体，受注生産的単品の伝来性からして，ともすると，激しい技術革新や消費性向，流行の変化による需給局面における，流動性，新規性，革新性に遅れをとる傾向が強いものである。ここに企業として，変化する経済環境への適応のあり方が大きな問題となった原因がある。

そこでつぎに，そうした工業構成であるがゆえの問題が，とりわけ，昭和50年代以降，当区でも顕在化してきた側面を，大きくは，二大戦略工業としての「機械金属工業」と「繊維雑貨工業」に焦点をあてて分析するまえに商工業全般に関連する問題にふれておこう。すでに先述の如く，昭和40年代後半からの大規模工場の区外流出化と二度にわたるオイルショックの影響により，昭和50年代以降，当区の場合も，とりわけ中小零細企業にとって厳しい経済環境の深まりが問題化してきた。昭和54年にまとめられた「墨田中小製造業」ならびに「墨田区商業，サービス業」に関する報告書から，主要な問題点を整理すると，つぎの如くなる(1)。製造業の場合，第1は，零細経営体の密集構造，集積のメリット，デメリットの表面化として，とくにその零細過多性の問題，第2は，親大企業の合理化，減量経営政策としてのコストダウン，短納期化，高精度要求といったコストや品質管理への対応の問題，第3は，消費者ニーズの多様化とファッション性の深化といった，いわゆるファッション化への対応の問題，第4は，輸出減・停滞から内需への転換，製品転換が強まる国際経済環境の変化への対応，第5は，零細経営者の中高年化，老後不安に関わる事業継続難の問題の五点が指摘された。

1974～75年にかけて表面化した「世界同時スタグフレーション」という事態に対し，工業に求められた合理化，技術革新，新規製品開発や業態転換等，その構造変容への要請が，この期以降，加速していくのである。いわば，そうした事態への適応のあり方に関し，当区の工業自体が，その体質面から問題にされたといえる。

他方，商業，サービス業に関しても，つぎの点が問題となった。つまり「地区の工業化の進展に支えられ，生産財卸売業は製造業を手近かの販路として，消費財卸売業者は，製造業を近くて便利な下請工場として利用するなど，また小売・飲食・サービス業は，これら事業所の業務用需要や従業者の個人消費需要による購買に依存し，共存共栄的に発展」してきたが，製造業の衰退に伴い，いまや，それら内部の有機的連関の弱化，産業活動の停滞化の中で，いかに今後，活性化をはかるかが，大きな問題となってきたことである(2)。そして，とりわけ，墨田区の地域的・歴史的条件のもとで形成されてきた三つの機能（①都心にたいするサブ的機能，②城東以遠地域への中継的立地機能，③中心部への消費財供給機能）の見直しとあらたな方向づけを模索せざるをえない状況となったのである。

表3－1－5　墨田区の業種別工業構成（1985年）

区　　分	工場数	構成比（%）	特化係数	従業者数（人）	構成比（%）	特化係数	出荷額等（百万円）	構成比（%）	特化係数
合　　計	7,133	100	1.00	47,951	100	1.00	750,894	100	1.00
食料品	193	2.7	0.75	1,576	3.3	0.59	27,025	3.6	0.61
飲料・飼料・たばこ	10	0.1	0.5	699	1.6	3.2	42.072	5.6	3.11
繊維（衣服，その他の繊維製品を除く）	644	9.3	2.82	3,424	7.1	4.18	49,569	6.6	7.33
衣服，その他の繊維製品	409	5.7	0.95	1,575	3.3	1.09	13,938	1.9	1.72
木材・木製品	90	1.3	0.76	316	0.7	0.78	2,813	0.4	0.67
家具・装備品	145	2.0	0.57	618	1.3	0.72	6,466	0.9	0.82
パルプ・紙・紙加工品	359	5.0	1.61	2,262	4.7	1.88	25,276	3.4	1.79
出版・印刷・同関連	648	9.1	0.51	4,915	10.3	0.51	69,453	9.2	0.43
化学	46	0.6	0.86	1,938	4.0	1.43	104,503	13.9	2.78
石油・石炭製品	2	0.0	0.00	x	x	－	x	x	－
プラスチック製品	302	4.2	0.95	1,934	4.0	1.14	21,191	2.8	1.00
ゴム製品	278	3.9	2.44	2,036	4.2	3.0	26,034	3.4	3.09
なめし，同製品，毛皮	686	9.6	1.78	3,955	8.2	3.04	56,503	7.5	4.17
窯業・土石製品	130	1.8	1.38	1,603	3.3	2.36	18,054	2.4	1.85
鉄鋼	73	1.0	1.43	701	1.5	1.36	27,431	3.7	1.37
非鉄金属	53	0.7	0.88	299	0.6	0.67	7,845	1.0	0.63
金属製品	1,696	23.8	1.59	8,463	17.6	1.96	80,432	10.7	2.06
一般機械	589	8.3	0.75	3,484	7.3	0.74	42,141	5.6	0.71
電気機械	93	1.3	0.17	3,805	7.9	0.46	74,277	9.9	0.50
運送用機械	38	0.5	0.28	286	0.6	0.12	3,673	0.5	0.06
精密機械	103	1.4	0.37	1,012	2.1	0.43	11,810	1.6	0.38
その他	526	7.4	1.16	3,050	6.4	1.60	40,388	5.4	2.00

注：特化係数 $= \frac{\text{墨田区：業種構成比}}{\text{東京都：業種構成比}}$　資料：工業統計

出典：『墨田区役所作成資料』（1989）

第2節　墨田区における戦略工業部門の問題と工業発展の方向

第1項　戦略工業部門の抱える問題

このように，墨田区の場合，従来からの工業を基軸とした他産業との密接な連関構造自体が，工業の衰退化に伴い，大きく崩れはじめ，その構造再編が必至となったところに，最大の問題があるといえる。したがって，その方策を考える場合，果して，何を戦略部門として選別育成し，それらを中心に，どのように方向づけていくのかという課題が提起されざるをえないこととなった。

そこで，昭和61～62年にかけて，区としても，「機械金属工業」と「繊維雑貨工業」の二大部門について，基本的な問題点の剔出と今後の発展方向のための分析を行ったのである。つぎにその点を逐次，検討していく。

まず，工業衰退化の基本認識として，つぎのようにのべられている。「事業所数の減少，零細化の進行あるいは技術革新，先端的消費への対応力の欠如，事業継続への不安の強まりの中で，かつてのメイドイン・トーキョーの生産地であった墨田区は，新たな環境条件下で，21世紀に向けての新たな展望を抱くことが，難しくな」り，「大都市インナー・シティにおける生産の空洞化現象の先駆的なケースとして受け止めなくてはならない」(3)。そこには，産業の空洞化に伴う，インナーシティ出現に対する厳しい危機意識が伏在している。こうした空洞化の社会的条件の一つとして，「技術革新による世界的な生産・情報の集積と『企業内分業』の発展のもとで，独占資本の運動がますます直接に国民経済の枠組をこえて展開」されるという指摘の如く(4)，いわゆる，多国籍企業の一層のグローバルな展開とサービス経済化の進展が，空洞化を促進させる主要因であることは，いうまでもない。

私たちは，すでに昭和40年代後半からの大規模な有力工場の区外流出の現実にふれた。そこで，まず，そうした現実をうみだした，当区の工業構造的特質を考察しよう。当区の場合，明治から大正年間にかけて，すでに定着していた，中小零細な消費財生産部門（ゴム，石けん，靴，メリヤス，かばん等）の全般的展開の他，日本橋等の集散地機能の後背地ならびに戦前の軍事的要請等による，大手工場の誘導立地を通して形成されてきた，工業集積地との関連で，有力工場を位置づけると，つぎのような特性が描き出される。その第1は，それら有力工場の装置的・自己完結的性格は，立地の必然性を必ずしも有さず，地域との関係も，もともと希薄であったこと，そして第2は，京浜のように中小零細企業との有機的関係がないため，移転後，研究開発機能を存置しなかったことの二つの側面についてである(5)。つまり，「工業集積地としてはかつての立地余力にだけ頼った無原則な集積パターン，地域のリーディング・カンパニーとして展開する企業の欠如，大企業と中小零細工場との乖離，そして大都市外周部の日用消費財の一大供給基地としての展開」過程において，「すでに高度工業集積地としての濃密な有機的関係を形成することが難しいという要因を抱え込んでいた」(6) ために，「機械生産に収斂するといった，内面の充実化と体系化の契機を見出すことができず，日用消費財の動向に強く規制される」(7) 結果をもたらし，したがって，「零細規模における新陳代謝や対流現象が，十分に行われず，工業集積の内面が硬直化したまま，衰退傾向の中に追いこまれていく」(8) 事態に直面することとなった。

こうした個別的・自己完結的大規模工場群としかもそれらとの有機的関連をもちえない最終

消費財生産の中小零細工場群との二極的構造自体，たしかに「内面の充実化と体系化」を生みだす工業集積的性格を，形成しえなかった問題として，その構造的脆弱性がまず，指摘できよう。そのことが昭和45年頃からの大規模工場の流出を加速させた要因といえる。またこうした工業構造上の跛行性が，変動への不適応化をもたらした第1の側面でもある。

つぎに第2の側面は，機械金属工業自体の構造的脆弱性として指摘できる。表－6をみていただきたい。大田区と比べ，墨田区の場合，基礎産業の欠落と製品展開の制約という問題がある。つまり，プレス，メッキ，ゴム加工，ボルト・ナット等の機械要素と汎用部品の多さに対し，製品メーカー，切削・研削という，機械金属工業の体系上，最も基軸的部分が弱体なうえ，さらに，鋳鍛造，熱処理，塗装という重装備部分が相対的に低位なことである[9]。ただし，金型，治工具では，むしろ大田区を上廻っている点は，今後の発展契機の面で重要といえる。今後は，おそらく，エレクトロニクス等の先端技術との結合をより強めつつ，生産関連の高度化にもとづく，高付加価値的生産を目ざした，機械金属工業としての体質改善が，求められよう。このためには，とりわけ，昭和50年代以降，表面化してきた多種少量化，高難度，高品質化志向の中で，コストダウンをはかるという環境変化に，今後，どう対応しうるかが，大きな鍵となる。以上，いままで必ずしも全て，ふれられなかった側面も含め，機械金属工業のかかえる問題群を整理したのが図3－1－6である。

さらに第3の側面は，いわば，「メーカーという名の〝材料持ちの下請業者〟的性格へ転化」[10]してきた，当区の繊維雑貨工業の特質が問題となる。1960年代までの量産的肌着生産の展開過程を経て，やがて1970年代の低成長下に入り，「アパレル市場は，規格化された衣服を大量販売する形態から，消費者の個性化，多様化，高級化に対応する形態へ」と変化し，いわゆる「優れた商品企画力と多品種・少量・短サイクルが可能な生産・流通体制への転換」[11]がはかられ，既存のメーカーの他，問屋，マンション・メーカー，ＤＣメーカー等が群出する中で，「大都市がアパレルの企画，開発を担当し，地方産地は具体的生産を担う」[12]という生産の地域的分業が形成され，いまや，生産システムの主導性は都心，副都市（千代田，中央，港，渋谷，新宿）に移行した。その結果，墨田区における「ニットメーカーは，従来，企画開発機能を持っていたが，ファッション化への対応が遅れて，次第に，その機能を失い，アパレル・メーカーとしての役割よりは，生産機能を重視したメーカーとして存在」[13]する方向へ転換していくことにより，下請業的再編に直面したのである。しかも，業界として，さらに小ロット，高付加価値・短納期製品への重点移行とともに，中級品，大ロット品は輸入あるいは海外生産へシフトするという，あらたな国際的分業体制が形成される中で，墨田区内の生産機能も，一層，弱化してきたのである。むしろ区外での国内外産地で生産されたものの中継的流通機能へ一部，転化しつつある傾向もみられる。ここには，先述した（第1部，第1章）ように，経済の世界的再編の端的な例として，NIES（以前の名称はNICS），ASEANとの生産分業体制の進展が，明らかに看取できる。それらの図連を図示したのが，図3－1－7である。因みに，表3－1－7から，墨田区の繊維雑貨の内訳をみると，その比率の高い品目は，全て労働集約的な量産品であるが，流行の変化が激しいにも拘らず，相対的には，付加価値の高いものではない特徴があり，そのことが，かえって，近隣諸国への生産移設を一層，加速させる条件ともなっている。

表3－1－6　墨田区と大田区の機械金属工業の構成比較

企業類型 ＼ 地区				大田区		墨田区					
						計		機械金属系		雑貨系	
コード(1ケタ)	企業類型大分類	コード(2ケタ)	企業類型	工場数	%	工場数	%	工場数	%	工場数	%
1	製品開発型	11	製品メーカー	318	10.6	149	4.8	149	7.8	－	－
2	重装備型	21	製缶・鈑金	366	12.0	346	11.2	159	8.3	187	15.9
		22	プレス	246	8.1	758	24.6	283	14.8	475	40.4
		23	鍛造	19	0.6	14	0.5	9	0.5	5	0.4
		24	鋳造	74	2.4	53	1.7	19	1.0	34	2.9
		25	熱処理	15	0.5	3	0.1	3	0.2	－	－
		26	塗装	63	2.1	27	0.9	12	0.6	15	1.3
		27	メッキ	88	2.9	161	5.2	46	2.4	115	9.8
			小計	871	28.8	1,362	44.2	531	27.8	831	70.7
3	機械加工型	31	切削・研削	1,110	36.7	498	16.2	343	18.0	155	13.2
		32	金型・治工具	239	7.9	285	9.2	284	14.9	1	0.0
			小計	1,349	44.5	783	25.4	627	32.9	156	13.2
4	周辺的機能	41	プラスチック成型	148	4.9	155	5.0	56	2.9	99	8.4
		42	ゴム加工	－	－	168	5.4	168	8.8	－	－
		43	賃加工組立	60	2.0	6	0.2	6	0.3	－	－
		44	機械要素…ボルト・ナット・ネジ	69	2.3	162	5.3	148	7.8	14	1.2
		45	〃…上記以外	－	－	90	2.9	82	4.3	8	0.7
		46	バフ研磨	－	－	78	2.5	10	0.5	68	5.8
		47	原材料関係業種	85	2.8	80	2.6	80	4.2	－	－
		48	機械金属工業のその他	129	4.2	50	1.6	50	2.6	－	－
			小計	491	16.2	789	25.6	600	31.4	189	16.1
合計				3,029	100.0	3,083	100.0	1,907	100.0	1,176	100.0

資料：太田区については，昭和60年8月実施の大田区工業実態調査の集計結果。有効回答率は37.6%
　　墨田区については，昭和60年作成の企業台帳による。有効回答率は90.2%
出典：『墨田区機械金属工業の構造分析』(昭61.12.51頁)

図3－1－6　雑貨型機械金属工業の抱える問題関連図

出典：『墨田区機械金属工業の構造分析』（昭61，12　39頁）

図3－1－7　ファッション関連産業の地域分業の構図

出典：『墨田区役所作成資料』（1989）

以上，大別して，当区の工業構造全体の問題ならびに，機械金属工業，繊維雑貨工業の構造的特質といった，三つの側面から，検討することによって，当区における工業衰退化の要因ならびに，その構造転換上の問題点が明示しえたのである。このことは，東京の製造業にみられる，最近の動向として指摘される，つぎのような諸側面を勘案するとき，問題点は，一層，明らかとなる。すなわち，㋑　生産機能の分化と他地区とのネットワーク化，㋺　情報管理，企画・研究部門重視といった，ソフト化の進行，㋩　ハイテク化の必要性，㋥　とくにサービス

表3－1－7　東京におけるファッション産業の分布

区分	外衣	中衣	メリヤス	身の回り	帽子	靴	手袋(革)	カバン	ガラス	袋物	貴金属	装身具	計
千代田	58	3	－	10	3	－	－	2	23	7	18	24	148
中央	32	11	7	45	1	1	－	4	13	4	12	7	137
港	45	2	4	6	5	3	－	2	12	6	10	5	100
新宿	76	4	10	28	5	7	－	6	8	8	15	20	187
文京	86	1	22	25	8	6	1	23	31	29	91	42	365
台東	180	15	19	148	139	431	－	98	44	295	314	265	1,948
墨田	195	122	755	41	40	39	2	64	126	316	84	175	1,941
江東	281	90	439	48	41	12	－	29	165	84	11	52	1,252
品川	42	7	5	7	1	10	－	6	22	6	10	14	130
目黒	35	4	19	6	2	－	－	3	9	2	18	7	105
大田	57	10	2	10	1	1	－	4	32	1	20	11	149
世田谷	69	3	10	4	2	2	－	4	9	2	12	8	125
渋谷	212	4	10	15	6	11	－	4	10	4	22	17	315
中野	103	2	13	8	－	－	1	4	3	6	16	14	170
杉並	79	3	3	15	1	6	－	6	3	3	9	7	135
豊島	159	8	46	11	2	7	1	17	15	8	45	25	344
北	244	3	24	39	9	9	1	15	16	40	89	51	540
荒川	359	20	27	56	31	85	1	190	39	176	172	192	1,348
板橋	209	9	38	15	3	11	1	9	18	22	48	37	420
練馬	270	7	40	16	－	6	－	13	7	10	25	18	412
足立	528	34	74	52	44	333	7	314	40	468	115	253	2,262
葛飾	315	79	236	57	17	129	－	98	52	275	125	227	1,610
江戸川	366	109	430	39	31	10	－	26	108	212	27	88	1,446

資料：東京都「事業所統計調査報告」昭和61年　□ 1位　○ 5位以内
出典：『墨田区役所作成資料』(1989)

業への依存強化にみられる業務の外部化の進行，㈬ 経営の多角化，業際化，融合化といった諸側面の進展は[14]，墨田区を特化した機能を担う地域（例えば，下請生産基地，国内外生産地との中継地，個別的熟練技能の保存・開発地など）へと一層，収斂させることも予想しうるのである。このことは，従来のように，必ずしも「内面の充実化と体系化」にもとづく連関構造でなくとも，少なくとも，産業的には，生産だけでなく流通・消費関係でも，一定の連関を有しえていた構造を，一層つきくずしかねない可能をはらんでいよう。産業の再構築化は，こうした国際的分業体制の進展と表裏のもとで展開してきていることは，前述した通りである。区自体の主体的な産業発展への取りくみが，いまこそ枢要な課題となっているのである。

第2項　墨田区における工業発展の方向

墨田区では，今後の工業振興の基本的方向を見極めるにあたり，まず，最近の首都圏工業の動向をふまえ，それとの関連で当区を位置づける作業を行っている。当区と関わる最近の首都圏工業の動向として，つぎの三点があげられる。(イ) 大企業工場の研究開発型工場への転換，量産工場の地方工場化，(ロ) 新たなビジネス・チャンスを捉えるベンチャー型企業の簇生，(ハ) 原宿，青山あたりを焦点とするファッション関連産業の急拡大がそれである[15]。そして，それらの内容を大別して，「ハイテク産業」と「ファッション産業」に整理し，その地域的展開にふれている。すなわち，多種少量，高難度，高精度，短納期などの要求に応えうるメカニクスの機械工作に関する加工機械集積地としての多摩川下流域，城南・川崎地区，ならびに電気機械を中心とするエレクトロニクスの新鋭工場群の展開が活発な神奈川内陸，多摩川上流域地区にみられる「ハイテク産業」の動きと企画開発力の都心部主導のもと，生産の地方，海外へのシフトの中で，当区の比重低下が問題化してきている「ファッション産業」の動きがそれである[16]。こうした首都圏における西部及び都心部での拠点化に対応して，現在までのところ，有利とはいえない条件下にある当区の場合，あらたな工業展開の可能性を，どう探るかが重要な課題となってきた。

そこで区では，まず，1988（昭和63）年に策定した「工業振興マスタープラン」の中で，「大都市インナーシティにおける工業のあり方」として，つぎのような四点を基本にすえた構想をうちだした[17]。(1) 首都圏東部，東北部の工業展開の基軸的な役割を担うべき，高度な加工機能を目ざした「首都圏東部の拠点性の獲得」，(2) ファッション関連製品，高級日用品消費財に対応できる「都心型工業」の育成，(3) 地域全体の再配置構想のもと，戦略性の大きい地点に注目し，事業展開をはかっていくことによる「混在解消と戦略的立地環境整備事業の必要性」，(4) プロトタイプ創出機能を生みだし，生活全般に拡がるファッション化の要請をトータルに受け止めうる「戦略産業」としての，ファッション関連産業とハイテク産業の育成。こうした構想の基底に，具体的な戦略産業として，ファッション関連産業，システムハウス（マイコン利用の開発型企業），金型などを設定することで，後方連関的に，その他加工部門への波及を狙いとする仕組みをどうつくっていくかが看取できるのである。

つまり「連関効果の大きい特定産業の育成に重点を置くことにより，波及力を期待するという構図の方が，地域工業のスクラップ＆ビルドが進み，全体としての展開力が高まることはいうまでもない」[18] という構想の基調が，そこにはある。換言すれば，「産業連関的視野から，

地域工業全体にインパクトを与え，リードする戦略的な部分に焦点を絞った施策を展開し，全体への波及を通じて墨田区工業の構造調整がスムーズに進むように，取り組みが必要とされている」[19] ことでもある。スクラップ&ビルド，構造調整を明確にうちだし，そのために戦略的中核産業の設定による積極的な産業連関的波及をはかるという，やり方自体，すぐれてインパクト的な産業構造の改変を企図した方式といえる。「墨田区工業の構造調整を押し寄せる国際化，先端技術化，宅地化，高地価などの下で，市場メカニズムに委ねるならば，かなり悲観的な将来しか展望できない」[20] がために，区工業のダイナミズムを積極的に呼び起こしていくやり方しかないという，危機認識がそこにはみられるのである。

そうした基本的構想のもと，区では，その実現へ向けて，つぎのような施策体系を設定している[21]。今後の「国際化社会，情報化社会，技術革新等々への対応が必要な各企業の『頭脳拠点』」を生みだすために，いわゆるリサーチ・コア（工業技術の研究開発および企業化の基盤施設）構想が，その施策体系の基本にすえられる。すなわち，リサーチ・コアとしては，開放型試験研究施設，技術者研修施設，交流施設，研究開発型企業育成支援施設（ベンチャービジネス，インキュベータ）の四つの施設群がおかれ，その他，情報センターや新規創業施設等の配置が構想される。そして，それらハードな諸施設を中心とした諸活動を「地域工業経営」面から総合的・機能的にシステム化させていく施策として，「技術・情報支援」「人材育成・交流支援」「新規創業支援・受け皿づくり」「営業支援と他地区とのリンケージ」といった，支援・交流・結合のネットワークを，行政サイドからも積極的に創出しようとする特徴がみられる。そして，それら施策体系の具体的な表出の場として，すでに形成されている「中小企業センター」「産業会館」の他に，今後は，「東京国際ファッションセンター」の計画化を進めようとしているのである。それらを整理したものが，図3－1－8となる。なお，当区では，前述の通り，繊維雑貨と機械金属を二大工業部門として，それらを中心にサテライト（ファッション・サテライト，情報関連産業サテライト，機械金属サテライト）を区内全域に展開しようとする構想を示している。そこには，官民一体の全区的な産業の積極的な構造的改変が企図されているといえよう。

さて，以上のような工業振興をはかる上で構想された，その地区別の内容について，最後にふれることとする[22]。まず，第1は，生産現場の縮小の南部の場合についてである。当地区は，近年，住宅化，マンション化，商業化，業務地区化への土地利用上の変化が顕著なところである。例えば，メリヤス関係でも，製品開発機能，生産統制機能が重視され，いわゆる非生産機能のウェイトが上昇しつつあり，また，機械・金属では，地方分工場化の動きがみられる一方，そうした動きに即応しえない零細部分は，移転あるいは沈澱，転廃業の可能性をはらんでいる。そこで当地区には，今後，ファッション関連諸地域とハイテク型工業を支援しうる，複合的な施設（ファッション・テクノコア）の必要性があり，そうしたことによる，新たな都心型工業の集積地としての再生方途を探りだしていくべきだとしている。当地区はまた，機械金属部門でみても，区内で最も製品開発型のウェイトが高く，また熱処理，塗装，鍛造，製缶等の重装備型のもののウェイトも高いという，メリットを有していることを考慮すべきとしている。

第2は，住宅化，マンション化の著しい北西部についてである。堤通り再開発や有力工場移転等により，全体的に工業用地は縮少化しつつある中で，工場跡地の宅地化，マンション化が進み，また老朽化した住工併設工場の密集構造を特徴とする地区である。当地区では，今後，

図3－1－8　墨田区における工業振興施策の体系

出典：『地域産業活性化のための政策プログラム』（墨田区　昭63，3　53頁）

都心へのアクセスとして雑貨型の機械金属工業の集積地（他と比べ，プレス，切削，金型，プラスチック成型のウエイトが高く，概して雑貨系を示す地区）としての性格にもとづき，住工併設の立体的集合化（例えば，工場アパート，工場ビル等）により，住工混在の中での生産基地として位置づけていく必要があるとしている。

第3は，工業用地の縮少する北東部の場合についてである。当地区は，従来，工業用地の拡大と宅地化という，二面的展開のみられたところであるが，近年，大規模立地も進展しないかわり，むしろ，中小零細工場の立地を受け入れてきたところである。したがって，当地区の場合，今後は，跡地の工業的再利用の可能性が他地区と比べて，相対的に高いといえる。そこで，今後は，機械金属工業の体系上，最も基礎的な役割を担う部分として，重装備な加工機能についての技術向上支援施設を組み込んだ工業団地を構想し，さらに，立地環境の多面的展開をはかっていく必要があるとされている。

以上，大きくは，三地区毎に，あらたな特性を生みだしつつ，相互の機能連関をはかり，総体として「ファッション化」「ハイテク化」のインパクトを有効に利用しながら，産業の構造的改革を志向しようとしている区の構想が看取しえた。それには，前述した多面的な施設配置というリサーチ・コアとその総合的・機能的システム化をすすめることによる，経営環境条件の改変を前提としているが，そうした条件の下で，経営者自体のイノベーションを促そうとする意図がみられる点は注目される。今までの伝来的なパターン化してきた生産・経営方式を，経営者自身が見直し，自己変革していかない限り，これら構想の実現も難しいからである。「産

業分析と立地分析から問題の構造とポテンシャルを見出し，ハードな施設の設計に産業分析上の成果を組み入れる。」[23] ことの必要性という場合，当然にも，生産・経営全般の革新化が考慮されざるをえないことはいうまでもない。いわば，産業の再構築化は，こうした末端における経営主体の革新ならびに地区住民の生産・労働－生活の構造的変革を迫りながら，その地域全体の再生・転換の方向を探るべき認識に関する，住民間での共有化を生み出す可能性があるといえる。当区のような工業集積地の場合，産業・地域全体のリストラクチャリング過程における，そうした産業の構造的改革中心の認識は，同時に，生活の構造改革の認識と重層化したアマルガムとしての性格を当然にも有する。したがって，その改革自体は，きわめてドラマチックな様相を呈する可能性があるといえよう。伝統的技能と先端技術の結合が生み出す，地域の再生方途が，確かにある筈である。　（岩城　完之）

註

（1）『墨田区中小製造業基本実態調査報告書のあらまし』 昭和54.1　墨田区　133－137頁

（2）『墨田区商業関係実態調査報告書のあらまし』 昭和54.9　墨田区　99頁

（3）『墨田区機械金属工業の構造分析－インナーシティにおける発展課題』 昭和61.12　墨田区　1頁

（4）大木一訓「産業『空洞化』をどう把握するか－産業『空洞化』影響調査への準備ノート」（『愛知労働問題研究所年報』創刊号　1988）　53頁

（5）『前掲墨田区機械金属工業の構造分析』 7頁

（6）『同上書』 11頁

（7）『同上書』 17頁

（8）『同上書』 22頁

（9）『同上書』 50～53頁

(10) 『墨田区繊維雑貨工業の構造分析』 昭和62.1.　墨田区　56頁

(11) 『同上書』 7～8頁

(12) 『同上書』 13頁

(13) 『同上書』 24頁

(14) 『東京の産業』 1988.　東京都　80～85頁　なおその後の『東京の産業』 1989. では，製造業の一層のリストラクチャリングの深化の問題がふれられている（同書44～55頁）

(15) 『地域産業活性化のための政策プログラム－墨田区工業振興マスタープラン』 昭和63.3　墨田区　1～2頁

(16) 『同上書』 2頁

(17) 『同上書』 37～43頁

(18) 『同上書』 43頁

(19) 『同上書』 43頁

(20) 『同上書』 43頁

(21) 『同上書』 44～67頁

(22) 『同上書』 11～19頁，26～35頁

(23) 『前掲墨田区機械金属工業の構造分析』 272頁